

2021 年 3 月 26 日

TCFD 提言への賛同およびSDGs への取り組み強化について

めぶきフィナンシャルグループ（取締役社長 笹島 律夫）は、このたび、気候変動リスクにかかる影響を分析・開示する国際的な枠組みである「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD*1）」提言への賛同を表明いたしました。

当社グループでは、従来より気候変動・環境保全への取り組みを重要な経営課題の一つと捉えており、TCFD 提言へ賛同することで気候変動リスクにかかる分析・開示に努めていくとともに、気候変動および環境保全を含めた地域の持続的な成長（SDGs の達成）に向けた取り組みをより加速させてまいります。

記

1. TCFD 提言への賛同

TCFD 提言に基づき、気候変動が当社グループの事業に及ぼす影響について分析・情報開示を進め、株主や投資家を含むステークホルダーとのさらなる信頼関係の醸成ならびに持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

2. SDGs の達成に向けた取り組みの強化

（1）環境・社会に配慮した投融資【特定セクターへの投融資方針の策定】

環境・社会に大きな影響を与える可能性のある特定セクターへの投融資に関し、本方針に基づき適切に対応することで、環境・社会への影響の低減・回避に取り組んでまいります。（方針内容は別紙参照）

（2）温室効果ガス削減への取り組み強化【CO2 排出量削減目標の設定】

CO2 排出量削減目標を設定し、グループ全体で削減に向けた取り組みを強化してまいります。

【CO2 排出量削減目標】

「国内事業所における 2030 年度の CO2 排出量を 2013 年度比 30%以上削減する」

（3）推進体制の整備【SDGs 委員会の新設】

当社取締役社長を委員長とする「SDGs 委員会」を設置し、気候変動および環境保全への対応を含む地域の持続的な成長（SDGs の達成）に向けて、取り組み方針・計画の策定および進捗を一元的に管理できる体制を整備してまいります。

（4）環境保全団体等への寄付の実施【株主優待制度における寄付コースの新設】

当社の株主優待制度に以下の環境保全団体への寄付コースを新たに追加し、地域の環境保全活動を支援いたします。

- WWF（世界自然保護基金）
- 茨城県緑化推進機構
- 栃木県地域環境保全基金

3. これまでの環境保全に向けた主な取り組み

(1) CO2排出量削減に向けた取り組み

環境に配慮した店舗づくりとして、新店舗における太陽光発電システムの設置や店内照明のLED電球への切り替えを進めています。こうした取り組みにより、当社グループ(常陽銀行・足利銀行合算)のCO2排出量は、2019年度において2013年度比で22.8%の削減となっています。

【当社グループのCO2排出量*2】

(単位：t CO2)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
CO2排出量	23,331	21,803	21,688	20,233	19,464	18,521	17,999
(前年度比)	-	▲6.5%	▲0.5%	▲6.7%	▲3.8%	▲4.8%	▲2.8%
(2013年度比)	-	▲6.5%	▲7.0%	▲13.2%	▲16.5%	▲20.6%	▲22.8%

(2) 環境に配慮した融資・私募債の提供

クリーンエネルギーを利用した発電事業に対する「環境関連融資」、環境に配慮した取り組みを行う企業が発行する私募債の発行費用を優遇する「環境配慮型私募債」、エコカーの購入などのローンにかかる金利を優遇する「環境関連ローン」の提供を通じて、環境問題に取り組むお客さまを支援しています。

【当社グループの環境関連融資・私募債の取扱状況】

(単位：億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	累計(2016年度～)
太陽光発電関連融資実行額	267	349	429	278	1,323
環境配慮型私募債実行額	44	60	38	28	170

(3) 環境保全にかかる取り組み

ふるさとの美しく健全な自然環境を次世代に引き継ぐため、森林の清掃や植樹、保護活動など、地域の環境保全活動に取り組んでいます。

【常陽銀行の取組内容】

1992年に公益信託「エコーいばらき」環境保全基金を設立し、茨城県内の環境保全に取り組む団体および個人等を対象に継続的に助成を行っています。基金設立以来、累計1,484先/1億6,000万円を助成し、地域の環境保全活動に役立てられています。

また、2009年度より、那珂市および筑波山(つくば市)の「常陽ふるさとの森」において、間伐や植樹活動を実施し、ふるさとの緑を守り育てる森づくりに取り組んでいます。

【足利銀行の取組内容】

2012年度より、職員とその家族を中心とした植樹活動「あしぎんの森」づくりに取り組んでいます。地域の皆さまに四季折々の自然の美しさを感じていただける森を目指して、歩道整備や下草刈りなどの活動を行っています。

また、世界に誇る日光杉並木を守るため栃木県が行っている「日光杉並木オーナー制度」に賛同し、制度が開始された1996年より日光杉並木のオーナーとなっています。その後も継続的に購入(1本1,000万円)し、一団体として最多の杉(80本)を保有しています。

当社は、今後も地域金融機関として、グループ一体となって地域の環境・社会課題の解決に資する取り組みを一層推進し、地域社会の持続的な成長に貢献してまいります。

- *1 TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)。主要25カ国・地域の中央銀行、金融監督当局などが参加する金融安定理事会 (FSB) により設置され、企業・団体等に対し、気候変動関連のリスクおよび機会に関するガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標について開示することを推奨している。
- *2 省エネルギー法に基づく定期報告書におけるスコープ1、スコープ2のCO2排出量の合計 (常陽銀行および足利銀行の合算)。

以 上

【環境・社会に配慮した投融資方針】

めぶきフィナンシャルグループは、再生可能エネルギー関連融資などの気候変動リスクを低減する取り組みや、環境保全に向けた取り組みなど、持続可能な環境・社会の実現に向けたお客さまの取り組みを積極的に支援してまいります。

一方、環境・社会に大きな影響を与える可能性が高い特定のセクターに対する投融資については、以下に基づき適切に対応することで、環境・社会への影響の低減・回避に取り組んでまいります。

1. 石炭火力発電事業

新設の石炭火力発電所向け投融資は、原則として取り組みません。

(ただし、例外的に取り組みを検討していく場合は、国際的なガイドライン等^{*1}を参考に、発電効率性能や環境への影響、地域社会への影響等、個別案件ごとの背景や特性等に十分注意のうえ、慎重に対応します)

2. 森林伐採事業

国際認証(F S C^{*2}、P E F C^{*3})の取得状況や環境に対する配慮、地域社会とのトラブル発生状況等に十分注意のうえ、慎重に対応します。

3. パーム油農園開発事業

国際認証(R S P O^{*4})の取得状況や環境に対する配慮、地域社会とのトラブル発生状況等に十分注意のうえ、慎重に対応します。

4. クラスター弾製造事業

クラスター弾の非人道性を踏まえ、クラスター弾の製造を行っている企業に対する投融資は、資金使途に関わらず取り組みません。

5. 人権侵害・強制労働等

国際的な人権基準^{*5}の主旨に反する児童労働や強制労働など、人権侵害が行われている事業への投融資は取り組みません。

【脚注】

*1 経済協力開発機構(OECD)が制定する公的輸出信用アレンジメント等。

*2 森林管理協議会。環境保全の観点から適切で社会的な利益にかなない、経済的にも継続可能な森林管理を理念とする国際的な森林認証制度を運営する非営利団体。

*3 森林認証プログラム。世界の森林の85%をカバーする「持続可能な森林経営のための政府間プロセス」をベースに各国で個別に制定された森林認証制度の審査およびそれら制度間の相互認証を推進するための国際統括組織。

*4 持続可能なパーム油のための円卓会議。持続可能なパーム油の生産と利用を促進する世界的に信頼される認証基準の策定を図る組織。

*5 世界人権宣言、ビジネスと人権に関する指導原則等。

以上